

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
平成29年度決算

鹿追町企画財政課財政係

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税込等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

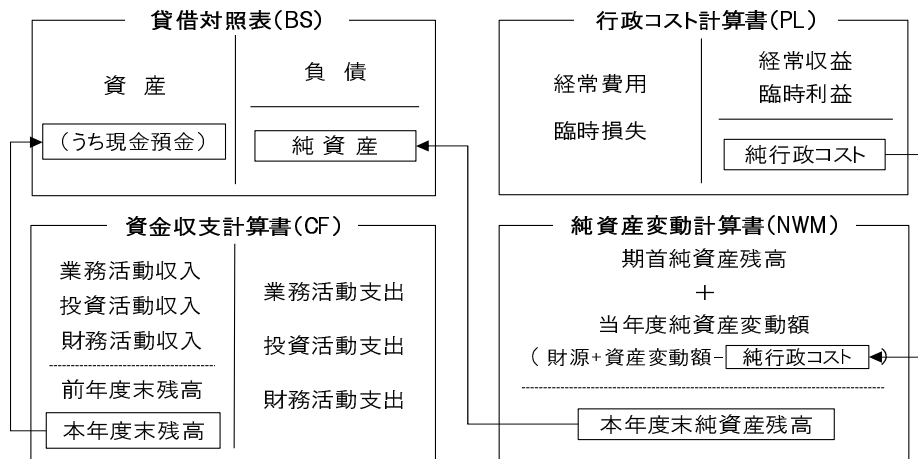
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものが、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

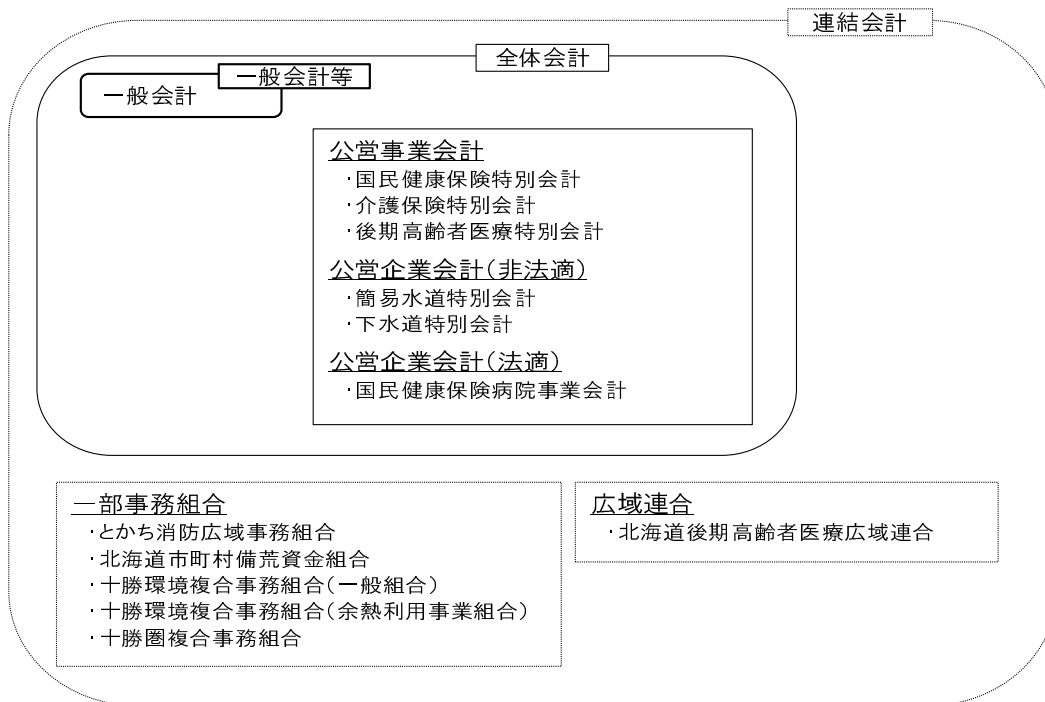
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表(BS)の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書(CF)における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表(BS)の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書(NWM)の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書(PL)の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書(NWM)の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日(平成29年度末)とし、平成29年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
一般会計等財務書類
平成29年度決算

平成31年3月
鹿追町

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,294,072	固定負債	7,909,896
有形固定資産	24,345,442	地方債	6,802,099
事業用資産	12,890,034	長期未払金	-
土地	1,640,781	退職手当引当金	1,103,963
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	19,285,958	その他	3,834
建物減価償却累計額	△ 11,294,755	流動負債	895,027
工作物	3,650,349	1年内償還予定地方債	799,921
工作物減価償却累計額	△ 1,813,431	未払金	-
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,904
航空機	-	預り金	19,369
航空機減価償却累計額	-	その他	3,834
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,804,923
建設仮勘定	56,996	【純資産の部】	
インフラ資産	10,966,017	固定資産等形成分	28,847,672
土地	257,749	余剰分(不足分)	△ 8,447,253
建物	205,792		
建物減価償却累計額	△ 146,906		
工作物	81,536,895		
工作物減価償却累計額	△ 70,887,513		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,909,876		
物品減価償却累計額	△ 2,420,485		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,948,630		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,632		
長期貸付金	149,141		
基金	3,535,985		
減債基金	1,704,900		
その他	1,831,085		
その他	202,011		
徴収不能引当金	△ 1,463		
流動資産	911,270		
現金預金	355,680		
未収金	1,990		
短期貸付金	-		
基金	553,600		
財政調整基金	553,600		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	29,205,342	純資産合計	20,400,419
		負債及び純資産合計	29,205,342

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,613,499
業務費用	5,674,363
人件費	1,310,204
職員給与費	1,149,690
賞与等引当金繰入額	71,904
退職手当引当金繰入額	45,457
その他	43,153
物件費等	4,317,942
物件費	1,803,316
維持補修費	73,800
減価償却費	2,440,827
その他	-
その他の業務費用	46,216
支払利息	38,332
徴収不能引当金繰入額	3,524
その他	4,361
移転費用	1,939,137
補助金等	1,246,797
社会保障給付	298,785
他会計への繰出金	390,348
その他	3,208
経常収益	1,010,185
使用料及び手数料	592,247
その他	417,938
純経常行政コスト	△ 6,603,314
臨時損失	12,572
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,572
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,070
資産売却益	24,070
その他	-
純行政コスト	△ 6,591,817

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,903,598	30,193,682	△ 8,290,085
純行政コスト(△)	△ 6,591,817		△ 6,591,817
財源	5,052,449		5,052,449
税収等	4,046,371		4,046,371
国県等補助金	1,006,078		1,006,078
本年度差額	△ 1,539,368		△ 1,539,368
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,380,199	1,380,199
有形固定資産等の増加		968,090	△ 968,090
有形固定資産等の減少		△ 2,450,186	2,450,186
貸付金・基金等の増加		591,738	△ 591,738
貸付金・基金等の減少		△ 489,842	489,842
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	34,189	34,189	
その他	2,000	-	2,000
本年度純資産変動額	△ 1,503,179	△ 1,346,010	△ 157,169
本年度末純資産残高	20,400,419	28,847,672	△ 8,447,253

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,120,796
業務費用支出	3,181,659
人件費支出	1,261,851
物件費等支出	1,877,115
支払利息支出	38,332
その他の支出	4,361
移転費用支出	1,939,137
補助金等支出	1,246,797
社会保障給付支出	298,785
他会計への繰出支出	390,348
その他の支出	3,208
業務収入	5,541,341
税込等収入	4,046,056
国県等補助金収入	505,503
使用料及び手数料収入	591,714
その他の収入	398,069
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	420,546
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,557,015
公共施設等整備費支出	968,090
基金積立金支出	518,627
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,297
その他の支出	-
投資活動収入	1,026,952
国県等補助金収入	500,575
基金取崩収入	393,719
貸付金元金回収収入	72,379
資産売却収入	40,567
その他の収入	19,711
投資活動収支	△ 530,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	698,673
地方債償還支出	694,839
その他の支出	3,834
財務活動収入	741,514
地方債発行収入	741,514
その他の収入	-
財務活動収支	42,841
本年度資金収支額	△ 66,676
前年度末資金残高	402,987
本年度末資金残高	336,311
前年度末歳計外現金残高	18,295
本年度歳計外現金増減額	1,074
本年度末歳計外現金残高	19,369
本年度末現金預金残高	355,680

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
全体会計財務書類
平成29年度決算

平成31年3月

鹿追町

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,080,480	固定負債	9,944,374
有形固定資産	28,123,041	地方債等	8,768,560
事業用資産	13,555,372	長期未払金	-
土地	1,656,794	退職手当引当金	1,103,963
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,192,336	その他	71,852
建物減価償却累計額	△ 11,552,059	流動負債	1,143,599
工作物	3,655,375	1年内償還予定地方債等	993,844
工作物減価償却累計額	△ 1,818,206	未払金	33,136
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,557
航空機	-	預り金	19,369
航空機減価償却累計額	-	その他	6,694
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,087,973
建設仮勘定	56,996		
インフラ資産	14,029,567	【純資産の部】	
土地	257,761	固定資産等形成分	32,634,080
建物	1,332,454	余剰分(不足分)	△ 10,288,737
建物減価償却累計額	△ 905,299	他団体出資等分	-
工作物	88,505,514		
工作物減価償却累計額	△ 75,160,863		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,205,238		
物品減価償却累計額	△ 2,667,136		
無形固定資産	272		
ソフトウェア	272		
その他	0		
投資その他の資産	3,957,167		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,953		
長期貸付金	149,741		
基金	3,536,097		
減債基金	1,704,900		
その他	1,831,197		
その他	202,011		
徴収不能引当金	△ 1,960		
流動資産	1,352,836		
現金預金	713,500		
未収金	74,995		
短期貸付金	-		
基金	553,600		
財政調整基金	553,600		
減債基金	-		
棚卸資産	10,741		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	33,433,316	純資産合計	22,345,343
		負債及び純資産合計	33,433,316

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,566,183
業務費用	6,849,659
人件費	1,656,978
職員給与費	1,477,496
賞与等引当金繰入額	90,557
退職手当引当金繰入額	45,457
その他	43,468
物件費等	5,068,273
物件費	2,290,277
維持補修費	78,045
減価償却費	2,698,574
その他	1,378
その他の業務費用	124,408
支払利息	83,304
徴収不能引当金繰入額	3,955
その他	37,149
移転費用	2,716,524
補助金等	2,408,377
社会保障給付	298,785
その他	9,362
経常収益	1,677,720
使用料及び手数料	1,224,383
その他	453,337
純経常行政コスト	△ 7,888,463
臨時損失	12,572
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,572
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,070
資産売却益	24,070
その他	-
純行政コスト	△ 7,876,966

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,824,714	34,109,460	△ 10,284,747	-
純行政コスト(△)	△ 7,876,966		△ 7,876,966	-
財源	6,362,152		6,362,152	-
税収等	4,878,067		4,878,067	-
国県等補助金	1,484,085		1,484,085	-
本年度差額	△ 1,514,814		△ 1,514,814	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,508,823	1,508,823	
有形固定資産等の増加		1,102,882	△ 1,102,882	
有形固定資産等の減少		△ 2,707,988	2,707,988	
貸付金・基金等の増加		592,964	△ 592,964	
貸付金・基金等の減少		△ 496,682	496,682	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	33,443	33,443		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,000	-	2,000	
本年度純資産変動額	△ 1,479,371	△ 1,475,380	△ 3,991	-
本年度末純資産残高	22,345,343	32,634,080	△ 10,288,737	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,794,553
業務費用支出	4,078,029
人件費支出	1,593,287
物件費等支出	2,364,289
支払利息支出	83,304
その他の支出	37,149
移転費用支出	2,716,524
補助金等支出	2,408,377
社会保障給付支出	298,785
その他の支出	9,362
業務収入	7,454,578
税金等収入	4,869,992
国県等補助金収入	940,346
使用料及び手数料収入	1,240,423
その他の収入	403,818
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	660,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,692,408
公共施設等整備費支出	1,102,882
基金積立金支出	518,629
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,897
その他の支出	-
投資活動収入	1,075,718
国県等補助金収入	543,739
基金取崩収入	399,321
貸付金元金回収収入	72,379
資産売却収入	40,567
その他の収入	19,711
投資活動収支	△ 616,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	892,814
地方債等償還支出	888,980
その他の支出	3,834
財務活動収入	837,414
地方債等発行収入	837,414
その他の収入	-
財務活動収支	△ 55,400
本年度資金収支額	△ 12,066
前年度末資金残高	706,198
本年度末資金残高	694,132
前年度末歳計外現金残高	18,295
本年度歳計外現金増減額	1,074
本年度末歳計外現金残高	19,369
本年度末現金預金残高	713,500

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
連結会計財務書類
平成29年度決算

平成31年3月
鹿追町

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,472,185	固定負債	9,956,364
有形固定資産	28,275,053	地方債等	8,768,560
事業用資産	13,680,065	長期未払金	-
土地	1,656,794	退職手当引当金	1,115,951
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,250,101	その他	71,854
建物減価償却累計額	△ 11,580,128	流動負債	1,163,228
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	993,844
工作物	3,762,708	未払金	41,239
工作物減価償却累計額	△ 1,830,543	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	756	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 756	賞与等引当金	99,556
船舶減損損失累計額	-	預り金	21,894
浮標等	-	その他	6,695
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	11,119,592
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,025,975
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 10,283,517
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	56,996		
インフラ資産	14,029,567		
土地	257,761		
建物	1,332,454		
建物減価償却累計額	△ 905,299		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,505,514		
工作物減価償却累計額	△ 75,160,863		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,236,164		
物品減価償却累計額	△ 2,670,743		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	519		
ソフトウェア	519		
その他	0		
投資その他の資産	4,196,613		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
長期延滞債権	23,087		
長期貸付金	149,741		
基金	3,775,417		
減債基金	1,704,900		
その他	2,070,517		
その他	202,011		
徴収不能引当金	△ 1,967		
流動資産	1,389,864		
現金預金	746,951		
未収金	78,382		
短期貸付金	-		
基金	553,790		
財政調整基金	553,790		
減債基金	-		
棚卸資産	10,741		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	33,862,049	純資産合計	22,742,457
		負債及び純資産合計	33,862,049

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,325,012
業務費用	7,044,301
人件費	1,797,429
職員給与費	1,607,518
賞与等引当金繰入額	100,453
退職手当引当金繰入額	45,336
その他	44,122
物件費等	5,109,178
物件費	2,312,456
維持補修費	80,288
減価償却費	2,715,029
その他	1,405
その他の業務費用	137,694
支払利息	83,304
徴収不能引当金繰入額	3,959
その他	50,430
移転費用	3,280,710
補助金等	2,972,157
社会保障給付	298,785
その他	9,768
経常収益	1,691,567
使用料及び手数料	1,224,775
その他	466,792
純経常行政コスト	△ 8,633,445
臨時損失	12,573
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,572
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	24,072
資産売却益	24,070
その他	2
純行政コスト	△ 8,621,946

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,224,007	34,485,519	△ 10,261,512	-
純行政コスト(△)	△ 8,621,946		△ 8,621,946	-
財源	7,104,764		7,104,764	-
税金等	5,306,718		5,306,718	-
国県等補助金	1,798,046		1,798,046	-
本年度差額	△ 1,517,181		△ 1,517,181	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,505,242	1,505,242	
有形固定資産等の増加		1,134,089	△ 1,134,089	
有形固定資産等の減少		△ 2,736,393	2,736,393	
貸付金・基金等の増加		639,297	△ 639,297	
貸付金・基金等の減少		△ 542,235	542,235	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	33,443	33,443		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2,188	12,255	△ 10,067	
本年度純資産変動額	△ 1,481,550	△ 1,459,544	△ 22,006	-
本年度末純資産残高	22,742,457	33,025,975	△ 10,283,517	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,536,913
業務費用支出	4,256,202
人件費支出	1,734,258
物件費等支出	2,388,210
支払利息支出	83,304
その他の支出	50,430
移転費用支出	3,280,710
補助金等支出	2,972,157
社会保障給付支出	298,785
その他の支出	9,768
業務収入	8,193,275
税金等収入	5,283,269
国県等補助金収入	1,254,307
使用料及び手数料収入	1,240,815
その他の収入	414,884
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	656,363
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,754,531
公共施設等整備費支出	1,118,527
基金積立金支出	557,785
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78,219
その他の支出	-
投資活動収入	1,136,257
国県等補助金収入	543,739
基金取崩収入	415,933
貸付金元金回収収入	82,650
資産売却収入	40,567
その他の収入	53,367
投資活動収支	△ 618,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	892,814
地方債等償還支出	888,980
その他の支出	3,834
財務活動収入	837,414
地方債等発行収入	837,414
その他の収入	-
財務活動収支	△ 55,400
本年度資金収支額	△ 17,311
前年度末資金残高	741,694
比例連結割合変更に伴う差額	461
本年度末資金残高	724,844
前年度末歳計外現金残高	20,808
本年度歳計外現金増減額	1,299
本年度末歳計外現金残高	22,107
本年度末現金預金残高	746,951